



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ
コード番号 7506 URL <http://www.houseofrose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野 晴年
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 池田 達彦
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5114-5800
平成28年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,930	3.6	349	—	348	869.4	130	—
27年3月期	13,450	△8.3	28	△95.4	35	△94.1	△104	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.80	—	2.4	4.0	2.5
27年3月期	△22.25	—	△1.9	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,765	5,334	60.9	1,134.36
27年3月期	8,624	5,375	62.3	1,143.13

(参考) 自己資本 28年3月期 5,334百万円 27年3月期 5,375百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	368	172	△251	1,788
27年3月期	593	△4	△265	1,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00	164	—	3.0
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	188	143.9	3.5
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		94.1	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	1.9	430	22.9	430	23.4	200	53.0	42.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,703,063 株	27年3月期	4,703,063 株
28年3月期	484 株	27年3月期	448 株
28年3月期	4,702,589 株	27年3月期	4,702,615 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の国内景気は、全般的には緩やかな回復基調が続き、企業収益も概ね改善傾向で推移いたしました。海外における地政学リスクや中国経済をはじめとする新興国の景気不安等により株式及び為替市場が安定せず、底堅い動きを見せていた個人消費も先行きの不安や実質所得の伸びの鈍化等を背景に足踏みがみられるようになりました。小売業界につきましては、消費増税後の反動減が一巡し、加えて都市部を中心としたインバウンド需要等により業績が上向いたところもある一方、為替変動や天候不順、さらには雇用をはじめとする諸費用の負担増等により伸び悩むところもあるなど、業界を取り巻く景況感は、業種間のみならず個別企業間でも異なる様相となりました。

【直営店商品販売事業】

消費増税の影響を受け厳しい業績となった前期から一巡した当期は、主力であるハウス オブ ローゼ直営店の販売力強化に重点を置き業績回復に取り組んでまいりました。販売面では、ハンドウォッシュ（お客様の手を顔に見立て、洗顔やクレンジングをはじめ化粧品の使い方をコンサルティングし、実感していただく体験型サービス）を通じたスキンケア販売の強化に注力、特に当社の基本スキンケア化粧品である「ミルキュアピュア」ラインを広くご紹介することで新規顧客の獲得及び固定客化を推進してまいりました。また、人気の「ボディスムーザー」期間限定品「ピンクグレープフルーツの香り」の発売や「ミルキュアピュア」ローション及びエマルジョンのリニューアル発売に合わせ広告宣伝を実施するなど来店誘致を促進し、売上高の増加を図ってまいりました。

ハウス オブ ローゼ直営店舗数につきましては、2店舗を出店した一方、不採算店舗の積極的退店や出店先の閉鎖による退店も含め13店舗を退店しましたので、期末店舗数は期首から11店舗純減し243店舗となりました。

一方、ネット通販部門は、自社ネット通販を中心に注文数も増加し、売上高は大幅に伸びました。

以上、他の直営店販売事業を加えた当事業売上高は、111億46百万円（前期比4.5%増）、営業利益は1億24百万円（前期は営業損失1億74百万円）で黒字転換となりました。

【直営店サービス事業】

リラクゼーションサロン事業（旧：リフレクソロジー事業）は、新規顧客獲得及び店舗の活性化策の一環として、ハウス オブ ローゼボディケア商品を使用したコースメニューを取り入れ、他社との差別化を図ると共に、夏・冬には全店統一のキャンペーンを実施する等、諸施策の強化を図ってまいりました。出退店につきましては、1店舗を出店しましたが、その一方2店舗を退店しましたので、期末店舗数は期初からは1店舗減少し28店舗となりました。結果的に、既存店売上高はほぼ前期並みでしたが、全体的なスタッフ不足や育成途上にある店舗の売上低迷の影響で全店舗売上高は、前期より減少いたしました。

また、米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業につきましては、ほぼ計画通り順調に業績を伸ばさせることができました。売上や会員増が期待できる店舗に優先的にスタッフを配置する等、機動的な店舗運営に努めた結果、年間を通じて安定的に売上高を確保することができました。会員数は中間期には一時的に1万名を超えましたが、冬季は会員数が減少する傾向にあるため期末会員数は約9千9百名、期初比で約370名増加いたしました。

以上、当事業売上高は16億28百万円（前期比2.0%減）、営業利益は1億71百万円（前期比8.3%減）となりました。

【卸販売事業】

ハウス オブ ローゼショップ及びコーナー向け卸売上高につきましては、個人オーナーショップ（ローズショップ）向け卸売上高は、店舗数の減少により微減となりましたが、量販店コーナー（チェーンショップ）向け卸売上高は、ボディケア化粧品を中心とした新MD「リラクスタイム」の本格展開により新規チャネルの開拓が進み伸びました。また一般流通向け卸売上高につきましては、通販事業者向け卸売の拡大などにより売上増となりました。

この結果、当事業売上高は11億54百万円（前期比3.4%増）となり、営業利益は53百万円（前期比236.6%増）と大きく増加いたしました。

以上、当期の売上高は139億30百万円、前期比3.6%の増となりました。費用面では、原価率の低い主力のハウス オブ ローゼ直営店部門の売上高がスキンケア化粧品の売上伸長を伴って増加したことで全社の売上原価率が低減したこと、及び諸経費の抑制効果もあり営業利益は3億49百万円となりました。しかしながら特別損失として店舗における減損費用等を計上したことも影響し、当期純利益は1億30百万円となり、増収増益にはなりませんが、当初の計画値には達しませんでした。

②次期の見通し

海外景気の動静や内外の政治情勢等が見通し難い現状において、景気の先行き不透明感は当面続くものと予想されます。さらに熊本地震の影響もあり企業の業績見通しも保守的で、設備投資等も抑制的になっております。個人消費につきましても株価の低迷等により資産効果が減衰し、また相対的に実質賃金をはじめとした所得環境も伸び悩む中、先行きの不安感から消費行動にも一層の慎重さがみられるようになりました。

このような状況の下、今期当社は、更なる収益の向上と組織の管理強化を目的として、リラクゼーションサロン事業とカーブス事業を統括する「ウェルネス事業本部」を設置し、組織の再編を行うと共に、営業面では主力のハウス オブ ローゼ直営店部門の再強化に注力しつつ、経営の合理化、効率化を図り業績の着実な向上に取り組んでまいります。

ハウス オブ ローゼ直営店部門につきましては、「ミルキュアピュア」及び前期末に発売した「リファイニング ホワイト」の両スキンケアラインを主軸とし、スキンケア化粧品全体の販売強化を通じて売上、利益の更なる伸長を図ってまいります。さらに新規顧客増加に重点を置いた販売促進策を効果的に実施すると共に、情報発信力を高めブランド認知度の更なる向上と来店客誘致を図ってまいります。また、強化店舗を育成しつつ、今期も不採算店舗の退店を進め、総合的に1店舗当たりの収益力を高めてまいります。

サービス事業につきましては、前期からの取り組みを発展強化させると共に、リラクゼーションサロン事業では、新たにオーガニックアロマ商材を取り入れたサロン(店舗)の出店など、新たな取り組みにも注力し、着実に業績伸長を図ってまいります。卸売部門につきましては、前期から本格稼働を始めた「リラックスタイム」展開にて更なる新規チャネルの開拓を進めると共に、通販事業者向け卸売等の拡充を図り一層の業容拡大を目指します。

以上、次期の見通しは、売上高142億円(前期比1.9%増)、営業利益4億30百万円(前期比22.9%増)、当期純利益2億円(前期比53.0%増)を計画いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末より1億41百万円増加し、87億65百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より4億9百万円増加し、52億77百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億90百万円、商品及び製品が1億16百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より2億67百万円減少し、34億88百万円となりました。主な要因は、長期預金が1億円、差入保証金が75百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末より1億98百万円増加し、23億28百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1億79百万円、電子記録債務が1億40百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末より15百万円減少し、11億3百万円となりました。主な要因は、リース債務が85百万円減少し、退職給付引当金が44百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より41百万円減少し、53億34百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が33百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2億90百万円増加し、17億88百万円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億68百万円(前年同期5億93百万円取得)となりました。

これは主に売上債権の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億72百万円(前年同期4百万円使用)となりました。

これは主に定期預金の払戻及び差入保証金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、2億51百万円(前年同期2億65百万円使用)となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実にも努めます。当期の期末利益配当は1株20円を予定しております。これにより年間配当額は40円となります。次期の配当は、中間、期末とも20円の年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様にありがとうと言われるような販売を続ける」という社是のもと、良い商品づくりをすすめ、お使いになられたお客様が十分に納得し、ご満足されることを使命として「利益ある成長」を続ける「強くて良い会社」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の組織運営においては、スタッフ効率(店舗スタッフ一人当たり売上高)をもっとも重視しており、この結果を表わす経営指標が営業利益率となります。

当期の営業利益率は、2.5%であります。現行の中期経営計画では、最終年度である平成31年3月期において営業利益率5.2%を目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも、「美しさと健康と快適な生活を願われる人々のために、優れた商品と真心のこもったサービスを提供する」という当社の経営理念のもとに、主力事業であるスキンケア・バス・ボディケア商品等の物販事業においては、多くの女性に支持される店舗及び商品開発に注力し、新規お客様との接点を拡大し、安定的な売上増及び利益増を目指してまいります。

また、リラクゼーションサロン事業・カーブスのフランチャイジー事業を中心としたサービス提供事業の売上拡大を図り、当社事業の第2の柱を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

海外景気の動静や内外の政治情勢等が見通し難い現状において、景気の先行き不透明感は当面続くものと予想されます。さらに熊本地震の影響もあり企業の業績見通しも保守的で、設備投資等も抑制的になっております。個人消費につきましても株価の低迷等により資産効果が減衰し、また相対的に実質賃金をはじめとした所得環境も伸び悩む中、先行きの不安感から消費行動にも一層の慎重さがみられるようになりました。

このような状況の下、今期当社は、更なる収益の向上と組織の管理強化を目的として、リラクゼーションサロン事業とカーブス事業を統括する「ウェルネス事業本部」を設置し、組織の再編を行うと共に、営業面では主力のハウスオブローゼ直営店部門の再強化に注力しつつ、経営の合理化、効率化を図り業績の着実な向上に取り組んでまいります。

ハウスオブローゼ直営店部門につきましては、「ミルキューピュア」及び前期末に発売した「リファインニングホワイト」の両スキンケアラインを主軸とし、スキンケア化粧品全体の販売強化を通じて売上、利益の更なる伸長を図ってまいります。さらに新規顧客増加に重点を置いた販売促進策を効果的に実施すると共に、情報発信力を高めブランド認知度の更なる向上と来店客誘致を図ってまいります。また、強化店舗を育成しつつ、今期も不採算店舗の退店を進め、総合的に1店舗当たりの収益力を高めてまいります。

サービス事業につきましては、前期からの取り組みを発展強化させると共に、リラクゼーションサロン事業では、新たにオーガニックアロマ商材を取り入れたサロン(店舗)の出店など、新たな取り組みにも注力し、着実に業績伸長を図ってまいります。卸売部門につきましては、前期から本格稼働を始めた「リラクスタイム」展開にて更なる新規チャネルの開拓を進めると共に、通販事業者向け卸売等の拡充を図り一層の業容拡大を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,670	2,518,966
売掛金	943,124	958,275
商品及び製品	1,525,681	1,641,887
前渡金	40,133	41,745
繰延税金資産	96,048	97,166
その他	34,874	19,622
流動資産合計	4,868,532	5,277,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	995,587	995,587
減価償却累計額	△588,120	△603,811
建物(純額)	407,466	391,776
土地	1,415,905	1,415,905
リース資産	121,859	121,859
減価償却累計額	△44,373	△67,873
リース資産(純額)	77,485	53,985
有形固定資産合計	1,900,858	1,861,667
無形固定資産		
借地権	442	442
リース資産	129,708	71,363
無形固定資産合計	130,150	71,805
投資その他の資産		
投資有価証券	460,047	451,122
関係会社株式	23,520	23,430
長期前払費用	1,500	-
差入保証金	769,002	693,617
保険積立金	93,726	99,446
長期預金	100,000	-
繰延税金資産	276,728	288,435
貸倒引当金	-	△1,242
投資その他の資産合計	1,724,525	1,554,809
固定資産合計	3,755,533	3,488,283
資産合計	8,624,066	8,765,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	208,793	220,175
電子記録債務	765,979	906,466
買掛金	279,339	206,309
リース債務	86,400	85,030
未払金	170,565	141,694
未払費用	224,957	230,230
未払法人税等	41,553	221,508
未払消費税等	137,201	89,442
預り金	19,201	19,104
賞与引当金	185,747	191,095
その他	10,475	17,447
流動負債合計	2,130,213	2,328,504
固定負債		
リース債務	134,268	49,238
退職給付引当金	918,526	963,194
役員退職慰労引当金	53,624	62,744
長期預り保証金	1,800	1,800
その他	9,930	26,043
固定負債合計	1,118,149	1,103,021
負債合計	3,248,363	3,431,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,186,282	1,152,446
利益剰余金合計	4,105,949	4,072,112
自己株式	△428	△480
株主資本合計	6,322,424	6,288,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,395	42,002
土地再評価差額金	※1 △996,116	※1 △996,116
評価・換算差額等合計	△946,721	△954,114
純資産合計	5,375,702	5,334,421
負債純資産合計	8,624,066	8,765,947

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 13,450,522	※1 13,930,361
売上原価		
商品期首たな卸高	1,482,691	1,525,681
当期商品仕入高	3,390,660	3,505,750
他勘定受入高	※3 552,877	※3 544,374
合計	5,426,229	5,575,806
商品期末たな卸高	1,525,681	1,641,887
売上原価合計	3,900,548	3,933,918
売上総利益	9,549,973	9,996,442
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	2,912,209	2,965,478
荷造運搬費	367,384	369,463
広告宣伝費	474,574	503,149
役員報酬	81,584	82,034
給料及び手当	3,067,183	3,038,292
賞与	357,450	358,187
賞与引当金繰入額	173,347	178,695
退職給付費用	92,680	85,853
役員退職慰労引当金繰入額	9,120	9,120
法定福利及び厚生費	763,904	766,150
旅費及び交通費	138,944	145,264
消耗品費	166,457	170,997
事業所税	6,056	6,232
減価償却費	89,468	97,036
賃借料	293,363	275,982
貸倒損失	-	2,475
貸倒引当金繰入額	-	1,242
その他	527,581	590,920
販売費及び一般管理費合計	9,521,309	9,646,576
営業利益	28,663	349,866
営業外収益		
受取利息	582	584
有価証券利息	2,548	2,550
受取配当金	2,906	3,132
不動産賃貸料	1,954	1,922
業務受託料	※2 1,388	※2 1,388
雑収入	2,342	3,551
営業外収益合計	11,723	13,129
営業外費用		
支払利息	2,415	1,691
不動産賃貸原価	935	838
リース解約損	1,101	12,107
営業外費用合計	4,452	14,637
経常利益	35,934	348,358
特別損失		
減損損失	※4 7,555	※4 25,246
特別損失合計	7,555	25,246
税引前当期純利益	28,379	323,111
法人税、住民税及び事業税	54,298	200,109
法人税等調整額	78,721	△7,752
法人税等合計	133,020	192,356
当期純利益又は当期純損失(△)	△104,640	130,754

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,479,028	4,398,694	△428	6,615,169
当期変動額									
剰余金の配当						△188,104	△188,104		△188,104
当期純利益						△104,640	△104,640		△104,640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△292,745	△292,745	—	△292,745
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,186,282	4,105,949	△428	6,322,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,920	△996,116	△969,196	5,645,973
当期変動額				
剰余金の配当				△188,104
当期純利益				△104,640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,475	—	22,475	22,475
当期変動額合計	22,475	—	22,475	△270,270
当期末残高	49,395	△996,116	△946,721	5,375,702

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	その他利益剰余金				
						繰越利益 剰余金				利益剰余 金合計
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,186,282	4,105,949	△428	6,322,424	
当期変動額										
剰余金の配当						△164,590	△164,590		△164,590	
当期純利益						130,754	130,754		130,754	
自己株式の取得								△51	△51	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△33,836	△33,836	△51	△33,888	
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,152,446	4,072,112	△480	6,288,536	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	49,395	△996,116	△946,721	5,375,702
当期変動額				
剰余金の配当				△164,590
当期純利益				130,754
自己株式の取得				△51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,392	-	△7,392	△7,392
当期変動額合計	△7,392	-	△7,392	△41,280
当期末残高	42,002	△996,116	△954,114	5,334,421

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	28,379	323,111
減価償却費	90,058	97,534
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,426	△1,443
減損損失	7,555	25,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	1,242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,382	5,348
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,387	44,668
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,120	9,120
受取利息及び受取配当金	△6,037	△6,266
支払利息	2,415	1,691
売上債権の増減額 (△は増加)	358,543	△15,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,989	△116,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	367,905	78,840
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,999	△47,759
未払費用の増減額 (△は減少)	△71,661	5,272
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44,579	13,641
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,063	△12,132
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△3,261	△4,219
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△24,213	△9,133
小計	787,729	393,403
利息及び配当金の受取額	6,598	6,826
利息の支払額	△2,415	△1,691
法人税等の支払額	△198,245	△30,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,666	368,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△730,000	△730,000
定期預金の払戻による収入	730,000	830,000
投資有価証券の取得による支出	△3,916	△4,011
差入保証金の差入による支出	△49,088	△17,806
差入保証金の回収による収入	48,281	94,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,723	172,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	290,000
短期借入金の返済による支出	△450,000	△290,000
リース債務の返済による支出	△77,087	△86,400
自己株式の取得による支出	-	△51
配当金の支払額	△188,104	△164,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,192	△251,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,751	290,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,919	1,498,670
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,498,670	※1 1,788,966

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年~50年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌期一括で費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来するもの）からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,763千円減少し、法人税等調整額が21,804千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

- ・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

(損益計算書関係)

※1 卸売上高が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
卸売上高	1,116,117千円	1,149,362千円

※2 全額関係会社からのものであります。

※3 リフレクソロジー事業及びカーブス事業等に係る販売費及び一般管理費（人件費）の受入であります。

※4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	金額
直営店舗（3店舗）	リース資産	福岡県北九州市他	7,555千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,555千円（リース資産）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割引いて算定しております。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額
直営店舗 (12店舗)	リース資産	東京都杉並区他	25,246千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25,246千円 (リース資産) を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063	—	—	4,703,063
合計	4,703,063	—	—	4,703,063
自己株式				
普通株式	448	—	—	448
合計	448	—	—	448

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	94,052	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	94,052	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,539	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063	—	—	4,703,063
合計	4,703,063	—	—	4,703,063
自己株式				
普通株式	448	36	—	484
合計	448	36	—	484

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	70,539	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	94,051	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,051	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
現金及び預金勘定	2,228,670千円		2,518,966千円	
長期預金	100,000		-	
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△830,000		△730,000	
現金及び現金同等物	1,498,670		1,788,966	

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項
当社は、関連会社を有していません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「直営店サービス事業」及び「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「直営店サービス事業」は、主にリフレクソロジー事業及びカーブス事業のサービス事業、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	10,670,840	1,662,441	1,117,239	13,450,522	—	13,450,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,670,840	1,662,441	1,117,239	13,450,522	—	13,450,522
セグメント利益又は損失(△)	△174,411	187,239	15,835	28,663	—	28,663
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	89,468	89,468

(注) 1. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,146,769	1,628,807	1,154,784	13,930,361	—	13,930,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,146,769	1,628,807	1,154,784	13,930,361	—	13,930,361
セグメント利益	124,846	171,716	53,304	349,866	—	349,866
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	97,036	97,036

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	7,555	—	—	7,555

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	25,036	210	—	25,246

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,143.13円	1,134.36円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△22.25円	27.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△104,640	130,754
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△104,640	130,754
期中平均株式数 (千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

神野 晴年 (現 代表取締役社長)

生越 多恵子 (現 取締役専務執行役員マーケティング本部長)

坂 直幸 (現 取締役業務執行役員営業企画本部長)

池田 達彦 (現 取締役業務執行役員管理本部長)

川原 暢 (現 取締役相談役)

・退任予定取締役

桑野 純也 (現 取締役業務執行役員)

③就任及び退任予定日

平成28年6月17日